



## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月9日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札証

コード番号 9085

URL <http://www.chuo-bus.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)平尾 一彌

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)今 雅基

TEL (0134) 24 - 1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	7,099	(△5.7)	△ 313	( — )	△ 272	( — )	△ 261	( — )
19年3月期第1四半期	7,531	(△0.4)	△ 111	( — )	△ 109	( — )	△ 239	( — )
19年3月期	37,644		880		934		271	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	△ 9 39	—
19年3月期第1四半期	△ 8 58	—
19年3月期	9 83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	39,258	26,451	67.1	948 39
19年3月期第1四半期	37,736	26,242	69.1	942 69
19年3月期	38,807	26,703	68.5	954 19

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	869	△ 780	△ 247	4,471
19年3月期第1四半期	955	△ 258	△ 38	3,225
19年3月期	3,076	△ 878	23	4,630

### 2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	15,180	△ 180 ( — )	△ 150 ( — )	△ 220 ( — )	△ 7 91
通期	37,490	570 (△35.3)	650 (△30.5)	330 (21.5)	11 87

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

[（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。一方、道内経済においては、一部で緩やかな回復の動きが見られるものの、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下にあつて、当第1四半期における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

## ①旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスの路線延長や停留所の新設、運行便数の増回等を行い、小樽・札幌では地域住民の要望に応え、市内路線の新設及び経路変更を実施するなど、利便性向上に努めました。また、定期観光バスの「日替りコース」新設や小樽散策バスの新コース運行に加え、Webサイト上でのPRや企業及び地域住民へのPRを強化し、増収を図ってまいりました。これら増収策のほか、4月には運賃改定を実施いたしました。過疎化・少子高齢化による構造的な輸送需要の減少には歯止めがかからず、定期観光バスの利用客減少もあり、当期は減収となりました。

貸切運送事業は、旅行業者によるツアー催行率が昨年と比べ低かったことや、本州からの修学旅行の受注が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は5,282百万円(対前年同期比1.8%減)、営業損失は101百万円となりました。

## ②建設業

建設業は、民間工事の受注拡大及び採算性の確保に努めましたが、公共事業予算の縮減や受注単価の低下による影響が依然として続いており、売上高は723百万円(対前年同期比21.2%減)、営業損失は131百万円となりました。

## ③清掃業・警備業

清掃業・警備業は、積極的な営業活動を行い新規物件の獲得に努めましたが、既存顧客の仕様変更による契約額の見直しや大口物件の解約により、売上高は711百万円(対前年同期比3.6%減)、営業損失は9百万円となりました。

## ④不動産事業

不動産事業は、賃貸物件の新規契約があつたものの、既存物件におけるテナントの退去により減収となりました。この結果、売上高は197百万円(対前年同期比1.1%減)、営業利益は32百万円(同32.7%減)となりました。

## ⑤観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、雪不足のため4月・5月の春スキーシーズンにおける来客数が減少し減収となりましたが、小樽天狗山スキー場は、夏期営業時間を延長したことにより増収となりました。ホテル業は、団体客の減少により宿泊収入が落ち込み、減収となりました。この結果、観光事業における売上高は、82百万円(対前年同期比3.1%増)、営業損失は83百万円となりました。

## ⑥その他の事業

旅行業は、大口団体の受注減少により減収となりました。飲食業においては、メニューの見直しや積極的なPR活動を行い前期並に推移いたしました。公衆浴場業においても、地域に根ざした営業活動により前期並に推移いたしました。自動車教習所は、6月の道路交通法改正の影響で、特定の免許について教習を制限せざるを得ない状況となり、減収となりました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は727百万円(対前年同期比38.7%減)、営業損失は29百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高7,099百万円(対前年同期比5.7%減)、営業損失は313百万円、経常損失は272百万円、四半期純損失は261百万円となりました。

当社グループにおける売上高の季節的変動について

①貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏季の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

②建設業は、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

③観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期末における資産合計は39,258百万円で、前年同四半期と比べ1,521百万円(4.0%)の増加となりました。これは、現金及び預金が1,686百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期末における負債合計は12,806百万円で、前年同四半期と比べ1,312百万円(11.4%)の増加となりました。これは、固定資産取得のための支払手形が925百万円増加、前受金が342百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期末における純資産合計は26,451百万円で、前年同四半期と比べ208百万円(0.8%)の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が164百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で869百万円増加、投資活動で780百万円減少、財務活動で247百万円減少、その結果、当第1四半期末には、4,471百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は869百万円で、前年同四半期と比べ86百万円(9.0%)の減少となりました。減少の主な要因は、前受金が286百万円増加したものの、仕入債務が347百万円減少したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は780百万円で、前年同四半期と比べ522百万円(201.9%)の増加となりました。これは、定期預金の預入れによる支出が485百万円増加したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は247百万円で、前年同四半期と比べ、209百万円(551.0%)の増加となりました。これは、短期借入金が136百万円減少したこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期までの業績は概ね予想通りに推移しておりますので、平成19年5月15日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当第1四半期における税金費用については、簡便法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

**(要約) 四半期連結貸借対照表**

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当 四 半 期 末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	千円	千円	千円	%	千円
<b>( 資 産 の 部 )</b>					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	4,143,355	5,829,967	1,686,611	40.7	5,239,015
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,355,142	3,230,908	△ 124,234	△ 3.7	4,257,078
有 価 証 券	9,294	—	△ 9,294	△ 100.0	—
た な 卸 資 産	1,687,128	1,899,854	212,726	12.6	807,374
繰 延 税 金 資 産	477,452	415,140	△ 62,311	△ 13.1	385,009
短 期 貸 付 金	185	100,222	100,037	54,074.6	100,276
そ の 他	400,031	414,577	14,546	3.6	576,331
貸 倒 引 当 金	△ 2,845	△ 3,861	△ 1,016	35.7	△ 4,720
流 動 資 産 合 計	10,069,744	11,886,809	1,817,065	18.0	11,360,367
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	6,063,418	5,871,461	△ 191,956	△ 3.2	5,917,851
機 械 及 び 装 置	418,094	361,803	△ 56,290	△ 13.5	372,541
車 両 運 搬 具	3,993,570	3,983,815	△ 9,755	△ 0.2	4,305,301
工 具 器 具 及 び 備 品	250,115	228,153	△ 21,962	△ 8.8	225,153
土 地	10,892,353	10,847,142	△ 45,211	△ 0.4	10,871,012
建 設 仮 勘 定	30,438	19	△ 30,419	△ 99.9	—
有 形 固 定 資 産 合 計	21,647,990	21,292,395	△ 355,595	△ 1.6	21,691,861
無 形 固 定 資 産	153,861	149,351	△ 4,510	△ 2.9	152,995
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,147,548	5,303,816	156,267	3.0	4,944,700
長 期 貸 付 金	4,888	950	△ 3,937	△ 80.6	5,888
長 期 前 払 費 用	54,433	45,252	△ 9,181	△ 16.9	45,987
繰 延 税 金 資 産	328,441	291,750	△ 36,690	△ 11.2	311,681
そ の 他	386,723	343,006	△ 43,716	△ 11.3	348,515
貸 倒 引 当 金	△ 56,745	△ 55,320	1,425	△ 2.5	△ 54,277
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,865,289	5,929,456	64,166	1.1	5,602,495
固 定 資 産 合 計	27,667,142	27,371,202	△ 295,939	△ 1.1	27,447,351
資 産 合 計	37,736,886	39,258,012	1,521,126	4.0	38,807,718

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当 四 半 期 末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	千円	千円	千円	%	千円
<b>( 負 債 の 部 )</b>					
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,263,992	2,313,206	49,214	2.2	2,497,283
短 期 借 入 金	130,000	133,000	3,000	2.3	203,836
未 払 費 用	570,153	562,521	△ 7,631	△ 1.3	519,237
未 払 法 人 税 等	74,204	25,825	△ 48,378	△ 65.2	199,978
前 受 金	818,846	1,161,338	342,492	41.8	333,838
賞 与 引 当 金	618,075	653,210	35,135	5.7	710,418
完 成 工 事 補 償 引 当 金	367	1,230	862	234.8	19,436
工 事 損 失 引 当 金	2,775	8,184	5,408	194.9	8,184
そ の 他	1,635,257	2,859,461	1,224,204	74.9	2,454,023
流 動 負 債 合 計	6,113,672	7,717,979	1,604,307	26.2	6,946,237
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	845,957	1,040,945	194,988	23.0	904,803
退 職 給 付 引 当 金	3,922,385	3,484,184	△ 438,201	△ 11.2	3,606,011
役 員 退 職 引 当 金	334,414	209,542	△ 124,872	△ 37.3	349,092
そ の 他	277,910	353,935	76,025	27.4	297,806
固 定 負 債 合 計	5,380,668	5,088,608	△ 292,059	△ 5.4	5,157,713
負 債 合 計	11,494,340	12,806,588	1,312,247	11.4	12,103,950
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>					
株 主 資 本					
資 本 金	2,100,000	2,100,000	—	—	2,100,000
資 本 剰 余 金	751,101	751,101	—	—	751,101
利 益 剰 余 金	22,142,402	22,296,972	154,570	0.7	22,711,726
自 己 株 式	△ 725,936	△ 749,804	△ 23,868	3.3	△ 722,879
株 主 資 本 合 計	24,267,567	24,398,269	130,702	0.5	24,839,948
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,798,744	1,962,911	164,166	9.1	1,760,403
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,798,744	1,962,911	164,166	9.1	1,760,403
少 数 株 主 持 分	176,233	90,243	△ 85,990	△ 48.8	103,416
純 資 産 合 計	26,242,545	26,451,423	208,878	0.8	26,703,768
負 債 純 資 産 合 計	37,736,886	39,258,012	1,521,126	4.0	38,807,718

**(要約) 四半期連結損益計算書**

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当 四 半 期 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	千円	千円	千円	%	千円
売 上 高					
自動車運送事業営業収益	5,360,795	5,263,826	△ 96,969	△ 1.8	22,218,471
完成工事高	891,807	650,534	△ 241,273	△ 27.1	9,956,587
その他事業営業収益	1,278,531	1,184,833	△ 93,698	△ 7.3	5,469,398
売上高合計	7,531,135	7,099,194	△ 431,940	△ 5.7	37,644,457
売 上 原 価					
自動車運送事業営業費	4,287,928	4,715,067	427,139	10.0	18,938,675
完成工事原価	886,562	644,814	△ 241,748	△ 27.3	9,313,226
その他事業営業費	1,822,950	1,407,933	△ 415,017	△ 22.8	5,941,100
売上原価合計	6,997,441	6,767,815	△ 229,626	△ 3.3	34,193,003
売上総利益	533,693	331,379	△ 202,314	△ 37.9	3,451,454
販売費及び一般管理費					
自動車運送事業一般管理費	224,777	241,023	16,246	7.2	860,836
建設業一般管理費	161,160	150,694	△ 10,465	△ 6.5	604,809
その他事業販売費及び一般管理費	259,194	253,310	△ 5,883	△ 2.3	1,105,297
販売費及び一般管理費合計	645,131	645,029	△ 102	△ 0.0	2,570,943
営業利益	△ 111,438	△ 313,649	△ 202,211	—	880,510
営業外収益					
受取利息	124	994	870	700.4	3,412
受取配当金	22,691	25,298	2,607	11.5	38,927
奨励金	1,465	1,308	△ 157	△ 10.7	10,594
持分法による投資利益	—	11,043	11,043	—	—
その他	5,244	5,378	134	2.6	30,588
営業外収益合計	29,526	44,024	14,498	49.1	83,523
営業外費用					
支払利息	1,502	1,598	95	6.4	5,426
持分法による投資損失	26,078	—	△ 26,078	△ 100.0	23,531
その他	30	1,340	1,310	4,229.9	162
営業外費用合計	27,612	2,939	△ 24,673	△ 89.4	29,121
経常利益	△ 109,524	△ 272,564	△ 163,040	—	934,913
特別利益					
固定資産売却益	1,011	5,088	4,076	402.9	102,326
その他	25,542	89,025	63,483	248.5	622,459
特別利益合計	26,554	94,114	67,560	254.4	724,785
特別損失					
固定資産売・除却損	9,453	52,409	42,956	454.4	94,327
減損損失	5,268	13,487	8,218	156.0	20,669
その他	49,260	17,227	△ 32,032	△ 65.0	714,861
特別損失合計	63,982	83,124	19,142	29.9	829,858
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 146,952	△ 261,575	△ 114,622	—	829,840
法人税、住民税及び事業税	61,875	12,893	△ 48,981	△ 79.2	500,615
少数株主利益	30,181	13,172	△ 16,999	—	57,535
四半期(当期)純利益	△ 239,009	△ 261,296	△ 22,286	—	271,688

**(要約) 四半期連結株主資本等変動計算書**

前年同四半期 (平成19年3月期第1四半期)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,477,319	△ 722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
当四半期の変動額									
剰余金の配当			△ 95,907		△ 95,907				△ 95,907
四半期純損失			△ 239,009		△ 239,009				△ 239,009
自己株式の取得				△ 3,329	△ 3,329				△ 3,329
株主資本以外の 項目の当四半期 の変動額(純額)						△ 144,307	△ 144,307	20,046	△ 124,260
当四半期の変動額 合計(千円)	—	—	△ 334,916	△ 3,329	△ 338,246	△ 144,307	△ 144,307	20,046	△ 462,506
平成18年6月30日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,142,402	△ 725,936	24,267,567	1,798,744	1,798,744	176,233	26,242,545

当四半期 (平成20年3月期第1四半期)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,711,726	△ 722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768
当四半期の変動額									
剰余金の配当			△ 153,458		△ 153,458				△ 153,458
四半期純損失			△ 261,296		△ 261,296				△ 261,296
自己株式の取得				△ 26,924	△ 26,924				△ 26,924
株主資本以外の 項目の当四半期 の変動額(純額)						202,507	202,507	△ 13,172	189,334
当四半期の変動額 合計(千円)	—	—	△ 414,754	△ 26,924	△ 441,679	202,507	202,507	△ 13,172	△ 252,344
平成19年6月30日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,296,972	△ 749,804	24,398,269	1,962,911	1,962,911	90,243	26,451,423



(参考) 前期 (平成19年3月期)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,477,319	△ 722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 95,907		△ 95,907				△ 95,907
当期純利益			271,688		271,688				271,688
連結子会社の減 少による増加			48,787		48,787				48,787
連結子会社の持 分割合変動によ る減少			△ 3,560		△ 3,560				△ 3,560
持分法適用関連 会社の減少によ る増加			13,399		13,399				13,399
自己株式の取得				△ 11,711	△ 11,711				△ 11,711
持分法適用関連 会社の持分割合 変動による減少				11,439	11,439				11,439
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 182,647	△ 182,647	△ 52,771	△ 235,418
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	234,407	△ 272	234,134	△ 182,647	△ 182,647	△ 52,771	△ 1,283
平成19年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,711,726	△ 722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768

**(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書**

	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考)前期 (平成19年3月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	千円	千円	千円
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 146,952	△ 261,575	829,840
減価償却費	462,962	517,586	1,920,621
減損損失	5,268	13,487	20,669
貸倒引当金の増加額	7,865	184	7,272
賞与引当金の減少額	△ 168,740	△ 57,208	△ 75,110
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	46,827	△ 121,827	△ 267,964
役員退職引当金の増加額(△は減少額)	△ 10,443	△ 139,549	15,633
受取利息及び受取配当金	△ 22,815	△ 26,293	△ 42,340
支払利息	1,502	1,598	5,426
持分法による投資損失(△は投資利益)	26,078	△ 11,043	23,531
有形固定資産売却益	△ 1,011	△ 5,088	△ 102,326
有形固定資産除却損	7,506	9,122	73,622
売上債権の減少額	1,289,905	1,025,086	466,582
たな卸資産の増加額	△ 994,633	△ 1,090,289	△ 208,671
流動資産・その他の減少額(△は増加額)	△ 189,436	△ 162,247	△ 343,354
仕入債務の増加額(△は減少額)	162,951	△ 184,077	316,081
未払費用の増加額(△は減少額)	37,559	43,298	△ 12,539
前受金の増加額	541,076	827,500	56,069
流動負債・その他の増加額	147,160	289,340	151,862
その他の	△ 69,436	22,131	574,379
小 計	1,133,197	1,014,631	3,409,284
利息及び配当金の受取額	22,815	26,347	42,285
利息の支払額	△ 1,586	△ 1,612	△ 5,613
法人税等の支払額	△ 198,983	△ 170,165	△ 368,969
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>955,442</b>	<b>869,201</b>	<b>3,076,987</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 539,346	△ 1,024,347	△ 1,188,642
定期預金の払戻による収入	338,346	275,346	1,308,036
有形固定資産の取得による支出	△ 66,011	△ 62,801	△ 1,285,647
有形固定資産の売却による収入	7,434	53,457	142,595
投資有価証券の取得による支出	△ 30	△ 17,259	△ 97,327
投資有価証券の売却による収入	5,460	—	383,720
貸付金の回収による収入	7,015	4,952	7,060
投資その他の資産の取得による支出	△ 100	△ 100	△ 429
その他の	△ 11,389	△ 10,032	△ 147,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 258,621</b>	<b>△ 780,784</b>	<b>△ 878,231</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	69,000	△ 67,000	139,000
自己株式の取得による支出	△ 3,360	△ 27,171	△ 11,794
親会社による配当金の支払額	△ 95,907	△ 153,458	△ 95,907
少数株主への配当金の支払額	△ 7,770	—	△ 7,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 38,037</b>	<b>△ 247,629</b>	<b>23,528</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)</b>	<b>658,783</b>	<b>△ 159,212</b>	<b>2,222,284</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,566,877</b>	<b>4,630,583</b>	<b>2,566,877</b>
<b>VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△ 158,577</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	<b>3,225,660</b>	<b>4,471,370</b>	<b>4,630,583</b>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(13社)を連結しております。

主要な連結子会社名

空知中央バス(株)、札幌第一観光バス(株)、(株)泰進建設、中央ビルメンテナンス(株)、  
中央バス観光商事(株)

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名

中央バス総業(株)、中央振興(株)、(株)ニュー三幸

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準

原価法

評価方法

先入先出法。

ただし、建設業については個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採  
用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

車両運搬具 2～6年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念  
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してありま  
す。

(ロ)賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく第 1 四半期負担額を計上しております。

(ハ)完成工事補償引当金の計上基準

完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合による実績率により補償見積額を計上しております。

(ニ)工事損失引当金の計上基準

工事損失の発生に備えるため、当第 1 四半期末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ)役員退職引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第 1 四半期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成 19 年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

また、当四半期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が 52,849 千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期(平成19年3月期第1四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,360,795	891,807	497,838	114,231	76,276	590,185	7,531,135	—	7,531,135
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,791	26,021	239,887	85,306	3,376	596,276	970,660	(970,660)	—
計	5,380,587	917,829	737,726	199,538	79,652	1,186,462	8,501,795	(970,660)	7,531,135
営業費用	5,295,238	1,069,011	730,605	150,913	154,785	1,206,351	8,606,907	(964,333)	7,642,573
営業利益又は 営業損失(△)	85,348	△151,182	7,121	48,624	△75,133	△19,889	△105,111	(6,326)	△111,438

当四半期(平成20年3月期第1四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,263,826	650,534	498,618	112,572	80,411	493,231	7,099,194	—	7,099,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,533	72,677	212,830	84,801	1,691	233,958	624,492	(624,492)	—
計	5,282,359	723,212	711,449	197,374	82,102	727,189	7,723,687	(624,492)	7,099,194
営業費用	5,383,699	854,296	721,306	164,657	165,790	756,802	8,046,554	(633,709)	7,412,844
営業利益又は 営業損失(△)	△101,340	△131,084	△9,857	32,716	△83,688	△29,613	△322,866	9,216	△313,649

(営業費用の配賦方法の変更)

従来、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用については、配賦不能営業費として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当四半期より各セグメントに配賦することに変更いたしました。

この変更は、営業費用の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用の増減額	—	—	—	5,884	6,207	2,629	14,722	△14,722	—
営業利益の減少額又 は営業損失の増加額	—	—	—	△5,884	△6,207	△2,629	△14,722	14,722	—

(参考)前期 (平成19年3月期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,218,471	9,956,587	1,979,927	484,645	753,244	2,251,581	37,644,457	—	37,644,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,488	259,522	1,014,938	552,919	21,127	2,530,095	4,471,092	(4,471,092)	—
計	22,310,959	10,216,110	2,994,866	1,037,564	774,372	4,781,676	42,115,549	(4,471,092)	37,644,457
営業費用	21,692,716	10,156,568	2,978,240	620,691	972,321	4,795,173	41,215,711	(4,451,765)	36,763,946
営業利益又は 営業損失(△)	618,242	59,542	16,626	416,873	△197,949	△13,496	899,838	(19,327)	880,510